

産業連関表との関係

昭和35年産業連関表における第3次産業部門（商業、運輸業、ガス・電気業を除く）の推計方法（第一次推計）の要旨

（第三次産業部会資料 No. 1-7）

部 門 名	主 要 資 料 名	推 計 方 法	推計上の問題点
01200 農業サービス	① 用業獣医師実態調査結果（日本獣医師会） ② オノミ次農業協同組合統計表（農林省） ③ 畜産局業務資料（ ） ④ 昭和35年度生産費調査（ ）	産出額は、獣医師関係は①、②より/用業医（/診療所）当り収入額に用業医（診療所）数を乗じて算出 農協の指導事業関係は、②より/農協当りの指導事業関係収入額に農協数を乗じて算出 土地改良水利組合については④より推計 投入については、獣医師関係は医務、農協は②と対事業所サービス、土地改良、水利組合は特別調査による。	その他の農業サービス（例、食糧検査、種苗業）について今後推計の必要が出てくる可能性あり。
52001 上 水 道 52002 下 水 道	① 昭和35年度地方財政統計年報（自治省） ② 昭和35年版上水道統計（日本水道協会） ③ 昭和35年版公共下水道統計（日本水道協会） ④ 昭和35年度東京都水道事業会計決算書（東京都水道局） ⑤ 昭和35年度東京都下水道事業会計決算書（東京都水道局） ⑥ 昭和35年度大阪市水道事業会計決算書	産出額は資料①の上水道・下水道の使用料、手数料の合計額によった。 投入の内訳は、地方公共団体の一般会計、特別会計（資料①②③）について、総係費、営業費、維持修繕費、固定資産償却費の各支出額をとり、その内訳を東京、大阪の上水道、下水道の決算書の支出構成比によって推計した。	① 配水管敷設工事費、路所 ② 復旧費の取扱いについて（経常支出か、資本形成か）

部 門 名	主 要 資 料 名	推 計 方 法	推計上の問題点
52003 清 掃 業	(大阪市水道局) ① 昭和 35 年季業所統計調査報告(統計局) ② 法人企業統計年報(大蔵省) ③ 昭和 35 年産業運開表作成のための地方公共団体財政支出内容調査(経済企画庁) ④ 市町村決算状況調(自治省) ⑤ 民間給与実態調査(国税庁) ⑥ 法人企業間接調査(経済企画庁経済研究所)	産出額は資料①、③により清掃業の勤労所得を算定し、その額を人件費比率(資料②、④)で除して推計した。	SNAによる清掃業はじんかい、汚物等の処理業、下水道等であるが、これらの部門は、日本では殆んど地方公共団体(普通会計)によって運営されており、民営分はその内容が明らかでない。
62000 金 融	① 昭和 36 年度銀行局金融年報(大蔵省) ② 昭和 35 年度郵政統計年報(郵政省) ③ 昭和 35 年度全国銀行財務諸表分析(全国銀行協会連合会) ④ 昭和 35 年度全国相互銀行財務諸表分析 ⑤ 昭和 35 年度全国信用金庫決算処理状況 ⑥ 有価証券報告書総覧(昭和 36 年 3 月)(大蔵省) ⑦ 昭和 35 年度国民所得白書(経済企画庁)	産出額は、金融機関の種類別に、損益計算書から、「投資収入マイナス預金利息」(帰属サービス)と手数料収入とをとりもとのめた。 投入の内訳は、勤労所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税についてはほぼ各金融機関の損益計算書からとり、他の部門は有価証券報告書からもとめた。	
63001 生 命 保 険	① 昭和 36 年度保険年鑑(生命保険協会、日本損害保険協会) ② 昭和 36 年度銀行局金融年報(大蔵省) ③ 昭和 35 年度郵政統計年報(郵政省)	産出額 生命保険の産出額(帰属サービス)は「営業経費+営業利益」(相互会社のばあいは営業経費のみ)で計られるが、ここでは次の方法により算出した。すなわち、損益計	

部 内 名	主 要 資 料 名	推 計 方 法	推計上の向題点
	④ 昭和 35 年度国民所得白書 (経済企画庁) ⑤ 有価証券報告書総覧 (昭和 36 年 3 月) (大蔵省)	算書から「(利息・配当収入 - 支払利息) + (保険料・再保険料収入 - 再保険料支払) - (保険金支払 + 返戻金 + 繰越準備金純増額 + 保険業去弊 26 条準備金繰入)」をもとめて 算出した。なお、繰越準備金は支払準備金、 責任準備金、契約者配当準備金、その他の準 備金からなっている。 投入の内訳は、勤労所得、営業余剰、資本減 耗引当、間接税については損益計算書から、 他の部門は有価証券報告書(損害保険)から もとめた。	
63002 損害保険	① 昭和 36 年度保険年鑑 ② 昭和 36 年度銀行局金融年報 ③ 有価証券報告書総覧 (昭和 36 年 3 月)	産出額 損害保険の産出額(帰属サービス) も生命保険と同様に考えられるので、損益計 算書から、生命保険のばあいと同じ方法で帰 属サービスを求めた。 投入の内訳は、勤労所得、営業余剰、資本減 耗引当、間接税については損益計算書から、 他の部門は有価証券報告書からもとめた。	
64011 不動産仲介業	① 国税庁統計年報書(国税庁) ② 昭和 35 年事業所統計調査報告(統計局) ③ 国民所得統計(経済企画庁)	法人、個人に分けて推計した。法人につい ては、資料①によって、事業所当りの所得額 を求め、資料②による事業所数に乗じて所	

部 内 名	主 要 資 料 名					推 計 方 法	推計上の問題点
	④ 有価証券報告書(大蔵省)					<p>得額を算出し、さらに資料③によるマージン率を除いて収入額を算出した。</p> <p>個人については、法人に準じたが、資料②によるノ季業所当り従業員数の較差を用いた。</p> <p>法人、個人を台算して産出額とした。</p> <p>投入は、資料④によった。</p>	
64020 住宅賃賃料	① 国民所得統計(経済企画庁) ② 国富調査報告(経済企画庁) ③ 有価証券報告書(大蔵省) ④ 地代家賃與態調査抄報(建設省)					<p>資料ハの、個人消費支出における総家賃に、法人である不動産業の所有する住宅の家賃分(所得統計では未加算)を加えて産出額とした。</p> <p>所得統計の総家賃は、坪当り家賃(宅地地代および家賃)に住宅面積を乗じて推計した計数である。</p> <p>投入は、個人所有分については資料④によって、公営、給与住宅、不動産業所有分については資料③によった。</p>	政府部門の帰属賃賃料については不推計。
72001 電信電話	番号	資料名	年号	作成者または出所	備考	① 産出総額の推計 国内電信電話については、資料①②により営業収入 210,421,711 千円 (内電信・198,161,970 千円) 電話 12,259,741 千円	

部 門 名		主 要 資 料 名				推 計 方 法	推計上の問題点	
番号	資料名	年号	作成者または出所	備 考				
3	国際電信電話年報	35年度	国際電信電話株式会社	C. T.	国際電信電話については、資料③④により営業収入 7,792,676千円 (内 電信 6,780,153千円 電話 1,012,523千円) 両者合計 218,214,387千円を求め、産出総額とした。但し両者間の委託支払費は重複を除いた。 ② 投入額の内訳の推計 国内電信電話については、資料②により、国際電信電話については資料④により経費の内訳を求め、各産業に配分した。資料④は国内電信電話が郵政省へ委託した経費の内訳を求める際に用いた。 ③ 産出額の配分の推計 各部門の投入面における推計値並びに資料⑥による各企業の電信電話料項目の比率の両者を勘案して配分する予定である。			
4	国際電信電話(株)決算内訳書	35年度	全上社会計調査係	input C. T.				
5	法人企業向け調査表	35年度	経済企画庁 経研所	out put				
6	郵便事業特別会計歳入決算明細書	35年度	郵 政 省	in put				
73002- 郵	候	番号	資料名	年号	作成者または出所	備 考	推計方法	
		1	郵政統計年報総括篇	35年度	郵 政 省	C. T.	① 産出総額の推計	
		2	郵政事業特別会計歳入決算明細書	35年度	郵政省経理局	in put	資料①、②により産出総額 62,120,930千円を求めた。	

部門名	主要資料名					推計方法	推計上の問題点
	番号	資料名	年号	作成または出所	備考		
		細書					
	3	郵政省所管 特別会計 算説明書	35年 度	郵政省経理 局	in put	2 投入額の推計 資料④により求めた。なお、本資料は、 郵政事業の総係費および減価償却費を郵便 部門に割掛けている。	
	4	郵政省郵便 部門原価 内訳表	35年 度	郵政省統計 課	in put C.T	③ 産出額の配分の推計 各部門の投入面における推計値並びに資 料④による各企業の通信料項目の比率の 両者を勘案して配分する予定である。	
	5	法人企業間 接費調査表	35年 度	経済企画庁 経済研究所	out put		
82100 教 育	番号	資料名	年号	作成または出所	備考	① 産出額の推計 産出額は、私立学校については、営業収 入額とし、国立学校については、帰属償賃 料を含む経費合計とし、資料①②③④ によって教育機関 486,554,214千円、 研究機関 5,027,296千円、合計 491,581,510千円を求めた。 ② 投入額の推計 学校の投入者（国立、公立、私立）別お よび種類（大学、高等学校、中学校、小学 校、幼稚園、各種学校）別に資料②③ ④⑤によって経費の項目を合計し、更に 若干の費目については、資料②によって、	
	1	学校基本調 査報告書	35年 度	文 部 省	C.T		
	2	地方教育費 の調査報告 書	35年 度	全 上	in put C.T		
	3	私立学校の 支出および 収入に関する 調査報告書	35年 度	全 上	in put C.T		
	4	文部省一般 会計歳出 一般報告書	35年 度	全 上	in put		
	5	学校都道府 県別項目別 決算書	35年 度	全 上	in put		
	6	社会教育調 査資料	35年 度	全 上	C.T		

部門名	主要資料名					推計方法	推計上の問題点
	番号	資料名	年号	作成者または出所	備考		
	7	地方公共団体 財政支出 内訳調査	35年 度	経済企画庁 経済研究所	input	<p>③ 産出額の配分の推計</p> <p>私立学校の収入総額および国、公立学校の授業料は、家計消費に配分し、国、公立学校の授業料を除いた残余の額は、一般政府消費に配分する予定である。</p>	
82200 医 療	番号	資料名	年号	作成者または出所	備考	<p>① 産出総額の推計</p> <p>資料①②③により国公立医療機関 107,172,614千円、民間医療機関 335,372,386千円、合計442,550,000 千円を求めた。</p> <p>② 投入額の内訳の推計</p> <p>病院の経営別(国、公、私立)、(規模別(病院・診療所)について、国・公立は資料②により、民間は資料④⑤により各経費項目の総計を推計し、細目については、資料⑥により、投入配分を行なった。</p> <p>③ 産出額の配分の推計</p> <p>民間医療機関については、収入総額を家計消費に、国、公立医療機関については診</p>	
	1	国民総医療費の推計資料	35年 度	厚生省統計 調査部	C.T		
	2	国公立病院経費の内訳資料	35年 度	各 医務局	input C.T		
	3	国立病院特別会計支出決定天 賦入算書	35年 度	厚生省	input C.T		
	4	私立病院診療所の経費資料 の推計資料	35年 度	全 上	input		
	5	医療経営実態調査報告書	35年 度	全 上	input		
	6	国立病院年報	35年 度	厚生省	経費資料		
	7	社会医療調査報告	35年 度	全 上	全 上		

部門名	主要資料名					推計方法	推計上の問題点
	番号	資料名	年度	作成または出所	備考		
	8	地方公共団体取次支出内訳調査	35年度	経済企画庁 経済研究所	input	経費受入額を家計消費に配分し、残余の額は一般政府消費に配分する予定である。	
52900 その他の公共サービス						以下のように細分して推計した。	
0100 労働団体	①	労働組合基本調査報告（労働省官房労働統計調査部）				資料①により、1人当り組合費に組合員総数を乗じて産出額を求めた。	1 組合費を徴収する規定をもたない組合、又徴収するか否か不明の組合も、徴収する組合と同様に扱ったため、過大推計の可能性がある。
	②	全農林労働組合決算書				投入は資料②③④により、官公労、民間労組を区分して求めた。	
	③	経済企画庁職員労働組合決算書					
	④	全日本損害保険労働組合決算書					
0200 学術文化団体	⑤	昭和35年専業所統計調査（総理府統計局）				資料④⑦⑧により、人件費と総経費の比を求め、資料⑤サービス業縮による従業者数と1人当り給与額の積に上記の比を乗じて算出額とした。	
	⑥	日本芸術院決算書				投入は、資料④⑦⑧によった。	
	⑦	日本学士院決算書					
	⑧	日本学術振興院決算書					
0300 政治団体	⑨	官報（大蔵省官報課）				資料⑨により、政治資金規正法にもとづく収入報告によって算出額を求めた。	
						投入も資料⑨によった。	
0400 社会福祉団体	⑩	日本赤十字社決算報告				資料⑩により、人件費と諸経費の比を求め、資料⑤による従業者数と1人当りの給	2 各項目とも資本形成は産出額から除いたが、帰属債貸
	⑪	社会福祉行政業務報告（厚生省統計調査部）					

部門名	主要資料名	推計方法	推計方法の問題点
0500 宗 教	㉒ 宗教年鑑 56年版(文部省総務課) ㉓ 神社収支決算書 (") ㉔ 仏教収支決算書 (") ㉕ キリスト教収支決算書 (") ㉖ 新教収支決算書 (")	<p>手続の積に上記の比を乗じて算出額を求めた。 投入は、資料 ㉒、㉓ によった。</p> <p>資料 ㉒ により宗派別に1人当り献金額に信徒数を乗じて求めた。さらに同じ資料 ㉒ により、宗派別に教団頒布による収入を求めて加算し、算出額を求めた。 投入は資料 ㉓、㉔、㉕、㉖ によった。</p>	<p>料を加算していない。</p>
0600 経済団体	㉗ 経済団体連合会決算書 ㉘ 経済同友会決算書 ㉙ 全国商工会議所決算書	<p>資料 ㉗、㉘ により、人件費と総経費の比を求め、資料 ㉙ による従業者数と1人当りの給与額の積に上記の比を乗じて算出額とした。 投入は資料 ㉗、㉘、㉙ によった。</p>	
研究機関	㉚ 研究機関基本統計調査(総理府統計局) ㉛ 科学技術研究調査(科学技術庁) ㉜ 私立学校の支出および収入に関する調査報告書	<p>資料 ㉚ により、非営利団体である研究機関の経費を算出額とした。 投入は、資料 ㉚ および ㉜ の研究機関の経費内訳によった。</p>	
その他の非営利団体		<p>資料 ㉛ により、1人当りの給与額を求め、社会福祉団体の人件費と総経費の比を用いて、算出額を求めた。 投入も社会福祉団体に準じた。</p>	

部門名	主要資料名						推計方法	推計方法の同観点
83001 広告	① 日本の広告費(株式会社電通、広告統計部) ② 株式会社電通業務資料 ③ 法人企業間接費調査(経済企画庁経済研究所)						資料①により、広告代理業者、広告宣伝業者の取扱い高を求めた。さらに資料③により、広告代理業者、広告宣伝業者の取扱い高に対する企業独自の広告費の比率を求め、上記の額に乗じて自社分の広告費を算出した。この両者を加算して算出額とした。 投入は資料②によった。	
83009 その他の対事業所サービス	① 法人企業間接費調査(経済企画庁経済研究所) ② 民間給与実態調査(国税庁) ③ 法人企業統計年報(大蔵省) ④ 昭和35年事業所統計調査報告(統計局)						産出額は、各産業の出荷額ないし売上額に資料①の売上額に対するその他の対事業所サービスに対する支出の各産業の比率を乗じて算出した額を合計して推計した。 投入の内訳は資料①③によった。	その他の対事業所サービス業はその範囲も多岐にわたり、標準的な投入構造の推計資料の作成が極めて難しい。
84001 放送	番号	資料名	年号	作成者または出所	備考	/ 産出総額の推計 日本放送協会については、資料①、②により推収入を除き、受信料と交付金の計 52,423,890 千円。民間放送は資料③④により推収入を除き営業収入 55,351,600 を求め、両者の合計 87,425,490 千円を算出総額とした。 ② 投入額の内訳の推計 日本放送協会については、資料②によ		
	①	日本放送協会損益計算書	35年度	日本放送協会	C.T			
	②	日本放送協会経理局資料	35年度	全上	input C.T			
	③	商業放送各社の総収入調書	35年度	電通	C.T			
	④	民間放送各社の経営分析	35年度	民放連	input C.T			

部門名	主要資料名					推計方法	推計上の問題点
	番号	資料名	年号	作成者または出所	備考		
	5	東京放送取 務諸表付属 明細表	55年 度	東京放送	input	<p>り経費細目を算出し、民間放送については、資料④により経費の項目を求め、資料⑤および資料②を参照して投入内訳の配分を行なった。</p> <p>3 産出額の配分の推計</p> <p>日本放送協会の算出については、各部門の投入面における推計値を参照して配分し、残余の額は一括して家計消費に配分する予定である。</p> <p>民間放送については、一括して「83001 広告」に配分する。</p>	
84002 映画	①	国稅庁オ86回統計年報書(国稅庁)				<p>算出額は、資料①②により入場料金+税額+外国へのフィルム売却収入(輸出)をと</p> <p>り、これに入場料金をとらない教育映画や組合支援(カンパ)等で作られた映画製作費等を加算して推計した。</p> <p>投入の内訳は資料③により推計した。</p>	<p>○ 映画部門の概算上の取扱</p> <p>いについて</p> <p>○ 映画製作部門と映画館の</p> <p>関係について</p>
84009 その他の娯楽業	①	昭和55年事業所統計調査報告(オ/巻、サービス編 総理府統計局)				<p>算出額は、その他の娯楽業を次のように分けて次のように推計した。</p> <p>1) 劇場、興行場、興行団 ----- 資料④の</p>	<p>○ ①のその他の娯楽等の</p> <p>算出額の推計方法およびその精度について(資料④の</p>

部門名	主要資料名	推計方法	推計上の問題
	全国編 / 総理府統計局) ㊸ 昭和 35 年分民間給与実態調査結果表 (国税庁) ㊹ 昭和 35 年度法人企業間接費調査 (企画庁) ㊺ 昭和 29 年事業所統計調査報告 (乙調査) ㊻ 国税庁オ 86 回統計年報書 (国税庁) ㊼ 昭和 35 年度地方財政統計年報 (自治省) ㊽ 昭和 35 年産業連関表作成のための地方公共団体財政支出内容調査 (経産企画庁)	入場税表による。 ロ) 競輪、競馬、自転車、モーターボートの競技場および競技団 ---- 資料 ㊸ の収益事業歳入歳出決算書による。 ハ) 置屋、待合、貸席業、ダンスホール ---- 資料 ㊸ の事業収入額による。 ニ) その他の娯楽業 ---- 資料 ㊻ の昭和 29 年の事業収入額をベンチマークとして、29 年 ~ 35 年のその他の娯楽業の従業員数と平均給与の延び率 (資料 ㊹, ㊺, ㊻) によって推計。 投入の内訳は、ロ) の競輪、競馬、自転車、モーターボート等については資料 ㊸ ㊹ により、その他は資料 ㊻ により推計	事業収入額は 3 億以上の事業所の事業収入額が把握できない。)
350.0 飲食店	㊾ 国税庁オ 86 回統計年報書 (国税庁) ㊿ 昭和 35 年事業所統計報告 (オノ巻 全国編 I 総理府統計局) ㊻ 最近におけるわが国の商業 (通商産業省) ㊽ 昭和 35 年度法人企業間接費調査 (企画庁) ㊾ 税務関係業務資料	飲食店の売上額は、商業ヒンサス (資料 ㊻) によって計上されているが、売上額に対する仕入商品の比率 (資料 ㊼, ㊽) からみて極めて過小と判断されるので、これを採用せず、次の方法によって算出額を推計した。 主として税務関係資料 (資料 ㊽ ㊾) によって個人、法人別に所得総額を求め、その	○ 飲食店の売上額の推計方法およびその精度について

部 門 名	主 要 資 料 名	推 計 方 法	推計上の向 顧 点
	④ 酒類の産業連関表(大蔵省) ⑦ 民間給与実態調査結果表(国蔵庁)	額を所得率で除して売上総額を算定。これにより、仕入商品額を控除したものを算出額とした。 投入の内訳は、資料④によって推計した。	
85090 その他の対個人サービス業	① 昭和35年事業所統計調査報告(オ4巻、サービス編) ② 昭和35年個人サービス業経済調査(総理府統計局) ③ 株式会社白洋社原価計算関係資料(白洋社) ④ 東京都クリーニング業適正化規程(東京都クリーニング環境衛生同業組合) ⑤ 税務関係業務資料 ⑥ 昭和35年家計調査年報(総理府統計局) ⑦ 公衆浴場実態調査及びその他の調査報告(東京都) ⑧ 全国理容環境衛生同業組合連盟資料	産出額は 1) 洗濯業 2) 洗髪、染物業 3) 理髪業、理容業 4) 浴場業 5) 写真業 6) その他対個人サービス の6種類に分けて次のような方法で推計した。 オI推計 (資料①の事業収入額によるもの) オII推計 (資料②を基礎とする推計) オIII推計 (資料⑥を基礎とするもので、 所得総額 所得率) の三つの推計値を比較検討のうえ、主としてオII推計値を産出額とした。 投入額は、上記6業種別に資料②～⑧によってそれぞれの内訳を推計した。	○ 昭和35年個人サービス業経済調査の精度について(その他の個人サービス業推計の基礎資料とらっているため)